

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	1,034,942		1,131,700		1,136,886	
2	受取手形	—		1,420		—	
3	売掛金	312,005		415,631		354,213	
4	製品	76		248		85	
5	原材料	690		740		933	
6	前渡金	5,801		4,092		2,215	
7	繰延税金資産	58,735		56,330		77,681	
8	その他	18,606		38,604		7,879	
9	貸倒引当金	△960		△1,100		△1,070	
	流動資産合計	1,429,899	86.7	1,647,669	82.7	1,578,825	85.6
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	8,538		7,026		8,538	
	減価償却累計額	1,779	6,759	1,834	5,192	2,348	6,190
(2)	車両運搬具	3,627		3,627		3,627	
	減価償却累計額	1,827	1,800	2,401	1,226	2,168	1,458
(3)	工具器具備品	65,341		76,386		79,772	
	減価償却累計額	34,580	30,761	41,895	34,491	39,959	39,813
	有形固定資産合計	39,320	2.4	40,910	2.1	47,462	2.6
2	無形固定資産						
(1)	特許権	5,416		4,166		4,791	
(2)	ソフトウェア	30,178		43,947		35,505	
(3)	その他	1,079		1,079		1,079	
	無形固定資産合計	36,674	2.2	49,193	2.5	41,376	2.3
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	21,492		32,990		23,240	
(2)	関係会社株式	27,000		72,545		27,000	
(3)	敷金保証金	64,078		123,288		99,246	
(4)	繰延税金資産	31,095		24,946		26,397	
	投資その他の 資産合計	143,666	8.7	253,770	12.7	175,884	9.5
	固定資産合計	219,661	13.3	343,874	17.3	264,723	14.4
	資産合計	1,649,560	100.0	1,991,543	100.0	1,843,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		125,062		135,081		106,647	
2 未払費用		37,309		32,845		36,022	
3 未払法人税等		94,945		123,104		136,056	
4 未払消費税等		11,664		15,169		17,293	
5 賞与引当金		26,900		36,000		60,000	
6 役員賞与引当金		—		9,000		—	
7 返品調整引当金		15,839		10,848		16,671	
8 その他		24,423		40,243		23,505	
流動負債合計		336,144	20.4	402,291	20.2	396,195	21.5
負債合計		336,144	20.4	402,291	20.2	396,195	21.5
(資本の部)							
I 資本金		277,375	16.8	277,375	13.9	277,375	15.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		284,375		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	17.2	284,375	14.3	284,375	15.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,600		3,600		3,600	
2 任意積立金		20,000		20,000		20,000	
3 中間(当期)未処分利益		728,795		1,005,090		863,192	
利益剰余金合計		752,395	45.6	1,028,690	51.7	886,792	48.1
IV 自己株式		△730	△0.0	△1,188	△0.1	△1,188	△0.1
資本合計		1,313,415	79.6	1,589,252	79.8	1,447,353	78.5
負債資本合計		1,649,560	100.0	1,991,543	100.0	1,843,549	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			896,955	100.0	1,100,410	100.0	1,913,447	100.0		
II 売上原価	※1		459,960	51.3	500,372	45.5	979,095	51.2		
売上総利益			436,995	48.7	600,038	54.5	934,352	48.8		
返品調整引当金 戻入額			16,685	1.9	16,671	1.5	16,685	0.9		
返品調整引当金 繰入額			15,839	1.8	10,848	0.9	16,671	0.9		
差引売上総利益			437,841	48.8	605,861	55.1	934,366	48.8		
III 販売費及び一般管理費	※1		222,882	24.8	283,739	25.8	503,813	26.3		
営業利益			214,958	24.0	322,122	29.3	430,553	22.5		
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			12		12			
2 受取配当金		700			7,000		950			
3 受取事務代行手数料		971			971		1,942			
4 雑収入		71	1,753	0.2	359	8,343	0.7	276	3,181	0.2
V 営業外費用										
1 雑損失		320	320	0.1	0	0	0.0	13	13	0.0
経常利益			216,392	24.1	330,465	30.0	433,721	22.7		
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			3,037		252			
2 投資有価証券評価損		6,497			4,454		6,749			
3 減損損失		—	6,497	0.7	847	8,338	0.7	—	7,002	0.4
税引前中間(当期) 純利益			209,895	23.4	322,126	29.3	426,719	22.3		
法人税、住民税 及び事業税		87,486			121,915		184,163			
法人税等調整額		9,037	96,524	10.8	22,801	144,717	13.2	△5,210	178,952	9.4
中間(当期)純利益			113,370	12.6	177,409	16.1	247,767	12.9		
前期繰越利益			615,424		827,681		615,424			
中間(当期)未処分 利益			728,795		1,005,090		863,192			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税引前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,676千円 無形固定資産 10,527千円 合計 17,203千円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,790千円 無形固定資産 11,234千円 合計 19,025千円 ※2 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,214千円 無形固定資産 20,538千円 合計 34,752千円 ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 252千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)、当中間会計期間末(平成18年3月31日)及び前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	250円02銭	302円56銭	272円79銭
1株当たり中間 (当期)純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	21円58銭 潜在株式がないため記載 しておりません。	同左 33円78銭	同左 44円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	113,370	177,409	247,767
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	113,370	177,409	233,267
普通株主に帰属しない金額(千円) うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	— —	— —	14,500 14,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,254	5,252	5,253

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。